



■稲沢市議会新しい委員会構成 2016.10.1現在 敬称略

議長 出口勝実(創生会) 副議長 栄木敏子(公明) 監査委員 吉川隆之(誠和会)

常任委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務委員会	東野靖道 (創生会)	志智 央 (市民ク)	出口勝実 長屋宗正(以上創生会) 綱倉信太郎 吉川隆之(以上誠和会) 遠藤 明(市民ク) 加藤孝秋(公明) 野々部尚昭(尾張)
文教厚生委員会	大津丈敏 (創生会)	津田敏樹 (誠和会)	杉山茂和 加藤錠司郎 木村喜信(以上創生会) 平野寛和(誠和会) 星野俊次(市民ク) 栄木敏子(公明) 渡辺幸保(共産)
経済建設委員会	木全信明 (市民ク)	渡辺ちなみ (共産)	野村英治 六鹿順二 服部礼美香(以上創生会) 川合正剛 服部 猛 (以上誠和会) 魚住 明(市民ク)

議会運営委員会正副委員長に野村氏、加藤(孝)氏、議会改革推進特別委員会正副委員長に杉山氏、川合氏を選出

■稲沢市総合防災訓練in西中学校 2016.8.28

『いつか来る「その時」のために』として昨年天候不順で中止になった防災訓練が地域の皆さんに多数参加頂き稲沢西中学校で実施されました。総勢650人がマグニチュード9クラスの大規模地震、南海トラフ地震を想定し、シェイクアウト訓練に続き各訓練を実施、最後は地元第1分団、第8、第10の消防団による放水訓練で終了しました。



■平成27年度政務活動費

三期目の当選をさせて頂いて最初の政務活動費です。県からは会派・個人に大きな額の50万円を支給頂き民主党県議団(現民進)では原則団に5万円(喫茶・弁当代などに充てる団費は別に2万円報酬から天引きしています)、個人に45万円支給しています。平成27年度の個人分は利子合わせて569万57円頂き、支出との差額3,233円を返還しました。透明といわれる人件費削減のため事務関係の週3日を月2日の勤務(支払)に縮小、行政区の総会などで飲食の伴う会費や通常の新聞代などは計上していません。詳細は県議会図書室、オンブズマンHP等で閲覧できますのでご確認ください。

費 用	支 出 額	適 用
調査研究費	1,263,000円	ジャカルタ・バンコク海外調査費543,000円 ケベック州・B.C.州海外調査720,000円
研 修 費	19,000円	日本自治創造学会会費・研究会参加費 愛知地方自治研究センター会費
広 報 広 聴 費	3,871,994円	6月、9月、12月、2月各定例会及び年間活動報告印刷費1,538,456円 封筒代86,400円 ポスティング代1,273,320円 郵便・メール便代733,818円 ホームページ管理費240,000円
要請陳情等活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	170,592円	自治体情報誌購読料58,968円 日経グローカル購読料90,720円 人口減少時代 日本国勢図絵 世界国勢図絵 県勢 地方財政論 公共空間 日本の政治を変える 政治学 新・観光立国論
事 務 所 費	0円	
事 務 費	13,738円	事務用品・ファイル代
人 件 費	348,500円	政務活動補助アルバイト(事務192,000円 配布57,500円 郵送作業99,000円)
合 計	5,686,824円	(残余3,233円)

愛知県議会議員 鈴木純
公式ホームページ

<http://www.step21.net>



鈴木純事務所 稲沢市稻島11-24

TEL 24-6600 FAX 23-0791

愛知県議会報告

民進党愛知県議員団

j-PRESS

責任者:鈴木純 名古屋市中区三の丸1-2
代表電話 052-961-2111 FAX 052-961-3766

愛知県議会報告は民進党愛知県議員団及び議員に交付されている政務活動費を充当して作成・配布しています。県政へのご意見をお寄せください。

国民文化祭 あいち2016開幕

マスコットキャラクター ブンマー

10月14日に閉会した愛知県議会9月定例会

では、一般会計約52億3千万円、企業会計約3千万元の補正予算案2件、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定などの条例関係10件、あいち航空ミュージアム(仮称)建築工事(約21億5千万円 清水・名工特定建設工事共同企業体)、高御堂住宅建築工事(第3工区)(約8億3千万円 美吉・中野建設共同企業体)、教育委員会委員、監査委員、土地利用審査会委員などのその他の議案23件が開会初日の9月21日に上程されました(人事案1件が撤回され22議案に)。また、知事から岩手県・北海道を中心に大きな被害をもたらした台風10号について、第20回アジア競技大会やISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017の愛知・名古屋での開催など県政を取り巻く最近の状況について報告いただきました。

各議案は委員会審議などを経て可決同意したほか、平成27年度決算については閉会中の継続審査としました。また、開会前の9月9日には本年1月に続き5回目となる核実験を強行した北朝鮮に対し急遽、北朝鮮の核実験実施に対する抗議についての要望を国へ送致しました。

秋が深まる中、多くのご来場を頂いたトリエンナーレ2016に続き、国民文化祭・あいち2016 ~愛故知新 伝統を愛しみ新しきを知り文化は動く~が開幕、稲沢では11月5、6日に合唱の祭典in愛知、13日に稲沢市民文化祭が開催です。



8月の街宣活動は皆でトリエンナーレのTシャツで実施!



1958年東京 1994年広島につづき

第20回アジア競技大会開催決定!

九月二十五日にベトナム・ダナンで開催されたアジア・オリンピック評議会(OCA)総会で、2026年開催予定の第二〇回アジア競技大会の開催都市に愛知・名古屋が決定しました。五月臨時議会での開催構想策定等の取組を推進するための予算約一千五百万円を可決しました。
アジア版オリンピックといわれる大会は四十五の国と地域から選手役員二万五千人が来日予定です。始まりは九五二年大戦後の物資不足で年遅れて開催にアジア大会の父といわれるソン・ディー IOC委員の母國インドで開催され、日本は参加十一ヵ国中最多くの金メダルを獲得しました。
紅糸曲折はありましたが大会経費八百五十億円の試算に対し、収入見込みの二百亿円を除いた六百億円を県市が二対一の割合で負担するとなっています。議会として精査するとともに友好と平和の理念のもと質実剛健で意義のある大会を目指します。稲沢グランドボウルではボウリング競技が行われる構想です。未
来へつづくまちづくりへ生懸け
命働きます。

愛知県議会議員
(稲沢市選出)

す
す
ぎ
純

写真は8月時のアジア競技大会招致推進室からの説明の模様、決定を受けアジア競技大会推進本部に改組です。

■9月議会一般会計補正予算等から

一般会計補正予算の中から主な事業をいくつかご紹介します。この他には、病児保育施設整備支援(半田市等)、畜産総合センター種鶏場移転整備基本構想策定(名古屋コーチンの生まれ故郷の小牧市へ、3月10日は名古屋コーチンの日)、愛知芸術文化センターのコンサートホール等改修などが予算計上されています。

●2023年の技能五輪国際大会招致へ(2千万円 産業労働部)

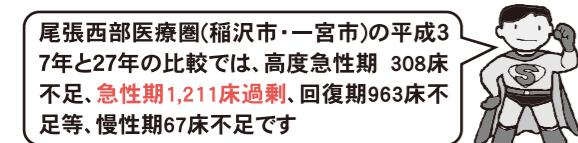
日本再興戦略2016で技能五輪国際大会の日本への誘致に向けた検討が位置付けられたのを受け、2023年の大会の本県開催に向けて基本構想を策定(平成29年3月に基本構想を国に提出、平成29年度年次には国として誘致の意思決定予定)、国際アビリンピックの招致に向けた検討。



技能五輪国際大会:2年に1度、世界各国等の予選会等を勝ち抜いた青年技能者(満22歳以下)が一堂に会し約50の職種で技能レベルの世界一を競う大会。1950年にスペインの提唱でポルトガルとの2か国で開催されたのが始まり。
2011年イギリス 2013年ドイツ 2015年ブラジル 2017年UAE 2019年ロシア
日本では 1970年東京、1985年大阪、2007年静岡で開催

●2025年問題へ医療・介護人材の確保に向けた取組(約11億5千万円 健康福祉部)

団塊の世代の方が75歳以上になる平成37年(2025年)に向け、地域医療介護総合確保基金を活用し病床機能転換を進めるための人材養成、在宅医療の提供体制の強化、医療従事者及び介護従事者の確保の取組を一層推進。(基金拡充等約9.9億円(国庫支出金等)、基金活用事業約1.6億円(繰入金) 新規事業:薬剤師在宅医療対応研修費及び介護ロボット導入支援事業費補助金)



地域医療構想の策定(案):団塊の世代が75歳以上となる平成37年(2025年)に向けて医療需要の増大・疾病構造の変化に対応するため病床の機能分化(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)と連携を進め効率的で質の高い医療提供体制を構築。

【主な方策】○病床の機能分化と連携 ○在宅医療の充実強化
○医療従事者の確保・養成

【平成37年の病床の必要量と平成27年病院名簿病床数】

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計
平成37年	6,907	20,613	19,480	10,773	57,773
平成27年	13,171	25,713	6,152	13,939	58,975
差引	△6,264	△5,100	13,328	△3,166	△1,202

※平成37年は長期療養で医療の必要度が低い患者は一定割合で在宅医療等に移行と推計

●手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例

手話をはじめ、要約筆記、音訳など障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を図るために、県民の役割(理解と協力)、学校等の設置者についての取組や啓発及び学習の機会の確保など県についての取組を規定。

基本理念(要約せずに全文掲載します)

- 障害の有無に分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合うことが重要であるとの認識のもとに普及や利用の促進を行うこと。
- 手話が独自の体系を有する言語であり、手話を日常会話や社会生活を営む者が受け継いできた文化的所産であることを認識して普及を行うこと。
- コミュニケーション手段を利用することの重要性を認め、選択の機会の確保と利用の拡大が図られること。



建替え中! 国府宮交番

国府宮駅の東側の国府宮交番は今年度末完成を目指して新築工事中です。ブロック内の拠点交番として、建物面積約74m²、コミュニティールーム、女性専用の寝室、シャワー及びトイレを完備、国府宮神社の景観にも配慮(工事中は公園前交番を拠点に活動)



●熊本地震へ対応する地震防災対策の強化(約3百万円 防災局)

本年発災した熊本地震における新たな課題へ早急に対応し南海トラフ地震等の大規模災害へ備えるため、災害時の支援物資受援供給体制及び避難所運営マニュアルの見直しを実施。



熊本地震の問題となった事象、課題等

- ①揺れ対策に関するもの
 - ・市町村庁舎の損壊により行政機能が低下
 - ・死者の7割超が住宅の倒壊等により死亡ほか
- ②避難生活に関するもの
 - ・避難所の収容能力を超える避難者が発生し、車中泊や避難所の廊下等で生活する者が多数発生
 - ・車中泊等によるエコノミークラス症候群の患者発生
- ③物流に関するもの
 - ・避難所で食料、物資が不足
- ④産業に関するもの
 - ・工場の一時操業停止による影響が広範囲に波及
- ⑤生活再建に関するもの
 - ・罹災証明書交付に1ヶ月以上を要し支援措置に遅れ
- ⑥住宅対策に関するもの
 - ・応急的な住宅の確保等が遅れ避難所生活が長期化
- ⑦県・市町村の業務継続に関するもの
 - ・自治体職員自体が被災しマンパワーが不足ほか



本県の取組及び取組の方向性

- ・市町村庁舎の耐震化について国へ要望
- ・住宅の耐震化、家具固定の促進のほか
- ・市町村に対し避難所の指定が促進されるよう支援
- ・避難所以外の被災者の場所の確保など市町村と検討
- ・避難所運営マニュアルで避難所外避難者対策見直し他
- ・トラック協会との協定見直し等災害時の物流体制強化
- ・企業のBCP(事業継続計画)の策定促進
- ・被災市町村のサポートへの支援、研修実施
- ・応急仮設住宅の建設体制の確保ほか
- ・市町村BCPの策定の支援ほか



■子どもの貧困等大阪・京都議員派遣調査

2016.8.29～31

●愛知子ども調査及びひとり親家庭等実態調査

(一般会計補正予算約47百万円 健康福祉部)

経済的に困窮している家庭における生活実態や様々な課題を把握し、実効性のある子どもの貧困対策を行なうため、県内全域において「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」を実施し、子どもの生活実態や子育て支援ニーズ、経済的な要因が及ぼす影響等を調査。

【調査概要等】

小1の保護者、小5中の児童生徒・保護者各7,000人、合計35,000人、及びひとり親と寡婦6,500人を対象。本年12月調査、年度末に集計結果を公表、4月以降に集計結果の分析・最終報告を公表予定。

絶対的貧困率:必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準に達していない絶対貧困者の割合。

相対的貧困率:等価可処分所得が全人口の中央値の半分未満の相対的貧困者の割合。所得格差に注目する指標で比較的豊かな先進国でも高い割合。

122万円:国民生活基礎調査(H25)で推計された相対的貧困基準(貧困ライン)



■あいちトリエンナーレ2016など総務県民委員会県内調査

2016.9.9

トリエンナーレでは港芸術監督と未来へのバトンについて意見交換したほか、創立50周年を迎える新デザイン棟の整備を進める愛知県立芸術大学を視察しました。



芸術・アートの一年、あいちトリエンナーレ2016の次は、国民文化祭・あいち2016:10月29日～12月3日、続いて全国障害者芸術・文化祭あいち大会:12月9日～11日開催